

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 5 日現在

機関番号：15401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24652162

研究課題名(和文) ボランティア部門の子育て支援活動によるまちづくりの可能性と地域的条件に関する研究

研究課題名(英文) A study of possibility and regional conditions for community development by voluntary childcare

研究代表者

由井 義通 (Yui, Yoshimichi)

広島大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：80243525

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ボランティア部門が担う子育て支援活動の実態を調査・分析することを通して、子育てによるまちづくりの可能性と地域的条件を明らかにすることを目的としたものである。保育ニーズを満たすために、子育て支援拠点事業である「つどいの広場」では、NPOなどのボランティア部門が大きな役割を担っている。本研究は、これを行政と市民との協働による新たなガバナンスを模索する動きとして捉え、子育て広場と学童保育について全国各地での事例を調査により、多様な主体による子育て支援をまちづくりにつなげる可能性と課題を検討した。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study is to clarify the regional conditions of voluntary childcaring systems, by analyzing the their activities. And we try to clarify the possibility of voluntary childcaring service for community development. In order to resolve serious lacking conditions for childcare, many volunteers and voluntary groups establish "Tsudoi no Hiroba" or "Kosodate hiroba, which means the space for childcaring mothers. These spaces are assisted and maintained by the collaboration with government and citizen. We researched "Tsudoi no hiroba" and after-school care for children which are maintained by volunteer of voluntary groups. Consequently, they are important role of community development.

研究分野：都市地理学

キーワード：子育て支援 ボランティア部門 子育て広場 まちづくり 郊外住宅地 沖縄県 女性就業

1. 研究開始当初の背景

(1) これまで地理学では、公共サービスとしての保育に着目して、その供給と利用の空間的配分や地域の特徴を捉えた研究は少なくない(たとえば、神谷, 1996; 田中, 2009; 宮澤, 1998 など)。こうした公的保育サービスの対象は、共働き世帯の子どもに重点が置かれ、片働き世帯の子どもは対象外であった。しかし、専業主婦による孤独な子育てや育児ストレスによる虐待問題が深刻化し、子育て中の親子の居場所・子育て情報交換の場に対するニーズが高まってきた。これは、都市化にともなう核家族化の進行やコミュニティのつながりの希薄化が背景となっている。こうした共働き世帯に限らない子育て支援については、厚生労働省が「地域子育て支援拠点事業」を実施している。この事業は、主に3歳未満児をもつ親子を対象に、交流・情報交換の場や子育てに関する相談・援助を提供するものである。本研究では、この事業の中で子育ての当事者による草の根的な活動から発展してきた「つどいの広場」に着目する。

(2) 申請者らの予備調査によると、「つどいの広場」は2010年時点で5,521カ所にのぼり、大都市郊外に多く分布することがわかっている。これは、郊外で核家族世帯や専業主婦世帯が多く、公的保育サービスに頼れない保護者が多いことに加えて、建物の老朽化や空きスペースの増加などへの対応策として、UR(都市再生機構)などのディベロッパーが、若年層向けに子育て支援施設の設置を積極的に進めた結果と考えられる。また、地方都市の中心市街地でも空洞化を防止すべく、空き店舗の有効利用や子育て世帯の誘致のためにこうした施設を設置する動きがみられる。

これらの取り組みは、行政と市民との協働によるローカル・ガバナンスを模索する動きとも連動しており、社会地理学のみならず政治・行政地理学でも興味深い対象となる。しかし、これまで「つどいの広場」事業の実態や地域的課題について地理学的に検討した事例はみられない。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、ボランティア部門が担う子育て支援活動に着目して、全国の「つどいの広場」のデータベース化を行った上で、事例地域を選定し、その運営・利用実態を調査・分析する。これによって、子育てによるまちづくりの可能性とそのための地域的條件を明らかにすることを目的とする。

(2) 近年、行政と市民との協働による新たなガバナンスを模索する動きが様々な分野で始まっているが、本研究が対象とするボランティア部門による子育て支援活動は、これと軌を一にしている。保育制度においても、措

置から契約へという福祉政策の転換により、民間部門を含む多様な主体が関与することが期待されている。本研究は、これらの動きをまちづくりに展開させていく可能性について、詳細な事例調査をもとに検討する。

3. 研究の方法

本研究は、(1)全国の「つどいの広場」事業のデータベース化、(2)異なる地域特性をもつ事例の実態調査、(3)事例の比較と地域的條件の検討、に分けて3年計画で取り組んだ。

(1)「つどいの広場」の全国的な展開と地域的傾向を把握するために、データベースを作成して、類型化を行い地図化する。厚生労働省とNPO法人子育て広場全国連絡協議会を通じて、全国の「つどいの広場」事業に関する情報を入手し、データベース化する。それを用いてGISによる地図化を行うとともに、類型化と地域的分布の特徴を分析した。

(2) 次いで、異なる地域の特徴をもつ事例を選定し、現地を訪問して開設・運営の実態や利用状況を調査する。取り上げる地域は、大都市郊外(横浜市、春日井市、広島市安佐北区)、大都市中心部(東京区部)、地方都市(かほく市、呉市、那覇市、石垣市)である。これらの事例について、各自治体での既存の子育て支援・保育サービス活動を調査するとともに、施設を訪問してスタッフから聞き取り調査を行い、許可が得られれば利用者へのアンケート調査を実施する。また、各地域の地域特性を把握するために、国勢調査等のデータをGISで地図化して分析した。

(3) 作成したデータベースをもとに広場を類型化した上で、現地調査で得た情報をもとに事例地域の位置づけを行う。それとともに、各事例を比較しながら、つどいの広場の持続可能性と課題について検討する。こうした作業を通して、子育て支援を柱にしたまちづくりの地域的條件を明らかにした。

4. 研究成果

(1) 本研究は、ボランティア部門が担う子育て支援活動の実態を調査・分析することを通して、子育てによるまちづくりの可能性と地域的條件を明らかにすることを目的とするものである。これまで地理学では、共働き世帯を対象にした公的保育サービスについて、供給と利用の空間的配分や地域の特徴が主たる対象となってきた。しかし、現在では共働き世帯に限らない子育て中の親子の居場所や情報交換の場へのニーズが高まっている。

こうしたニーズを満たすために、政府は子育て支援拠点事業を進めてきたが、その一環として展開されている「つどいの広場」では、NPOなどのボランティア部門が大きな役割を担っている。本研究は、これを行政と市民との協働による新たなガバナンスを模索す

る動きとして捉え、全国各地での事例を調査することにより、多様な主体による子育て支援をまちづくりにつなげる可能性と課題を検討した。

特に、共働き世帯の増加によって待機児童問題が深刻化し、また子育てに悩みを持つ母親たちがネットワークを求めて集まる子育て広場については、郊外住宅地の高蔵寺ニュータウンを事例として利用者アンケート調査や運営者への聞き取り調査を行い、NPOによる子育て広場が自治体の支援を得ながら、有意義な空間として利用されていることが明らかとなった。さらには、子育て支援をテーマにしたまちづくりや地域づくりへと展開している事例をみて、子育て支援をテーマとしたまちづくりの試みが、共働き女性の増加などによる女性の社会進出が顕著となった社会においては、今後の地域振興に重要であるという示唆を得た。

(2) 郊外地域の子育てについては、上記の高蔵寺ニュータウンの調査と並行して、広島市安佐北区高陽ニュータウンにおいて、女性の就業状況と転居・住居選択について調査した。子育てをしながら就業している女性に対するアンケートの結果、子育て中の女性にとって郊外地域はもはや専業主婦が卓越する空間ではなく、正規就業と非正規就業がともに増加していることが明らかとなった。さらに、彼女たちは居住地選択において、自分たちの親が住んでいる郊外住宅地を選択しており、両親への子育ての依存を目論んだ行動をとっている女性が多いことが明らかとなった。今日の都心居住の増加に対して、郊外で生まれ育った「郊外二世」は、親への子育ての依存を高くしており、「近居」や「親近」が要因となった居住地の選択が行われていたことを明らかにした。このような保育需要の高まりに対して、高齢者や子育てを終えた中高年女性などのボランティアによって、子育て広場や学童保育が行われており、子育てをテーマとしたまちづくりに対する示唆を得ることができた。この成果は『変わりゆく日本の大都市圏』において所収されている。

(3) また、郊外地域の高齢化が深刻化している呉市昭和地区における地域活性化への取り組みの一環として、就業女性への子育て状況に関するアンケート調査を実施した。呉市昭和地区では1960年代以降の急激な都市開発に伴って、保育の需要が高まった。それに対して市役所が市内中心市街地で保育園経営者に対して依頼して、保育園経営者の親族が郊外地域の昭和地区に保育園を新設した経緯が多いことが明らかとなった。住宅の老朽化や高齢者の増加によって、保育の需要も減少していると思われたが、実際には女性の社会進出に伴って保育の需要は高いままであり、さらには「郊外二世」の母親たちが自分たちの親世代に子育てを依存するために、

親世代の住居への近居を選択している世帯も予想以上に多かった。

これらの保育需要に対して、市役所による母親セミナーなどの熱心な取り組みとともに、子育て広場などのボランティア的な子育てサービスの需要もあり、当該地域ではそれらが不足していることが明らかとなった。

(4) もともとボランティア的な子育て支援施設であった沖縄県の学童保育については、5歳児保育問題に注目して女性就業と制度的影響について研究した。那覇市と宮古島、石垣島での現地調査では認可外保育所経営者や学童保育運営者への聞き取り調査や利用者アンケートを実施して、保育困難な状況下にある就業女性に対して、それらの施設が地域の保育需要に対応してどのように運営され、就業女性はそれらの保育サービスをどのように利用しているのかを調査した。

その調査の成果として、就学前に保育所から幼稚園に入園するために、いわゆる5歳児問題を抱える沖縄県では、就学前に5歳児の午後からの保育が欠如している状態となっており、認可外保育所や学童保育が重要な役目を果たしていることが明らかとなった。その成果は国内外の学会で発表し、認可外保育所の保育についても査読論文で成果を発表した。(なお、宮古島での研究成果は、査読論文として受理が決定したが、2015年5月刊行の学術雑誌のために掲載していない)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 5件)

Abe, C. and Wakabayashi, Y. 2015. Changes in childcare services accompanying municipal mergers: a case study of Kahoku City in Ishikawa Prefecture. Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University, No.50, pp.89-96. (査読無し)

久木元美琴(2014):自治体独自事業における認可外保育施設の利用実態 東京都内2区における利用者アンケート調査より . 福祉社会科学(大分大学大学院福祉社会科学研究科), 4, pp.27-37.(査読無し)

由井義通(2014):シングル女性と子育て女性に対する居住地選択の制約.『住宅会議』92号「特集 女性の貧困と住まい」, pp.14-17.(査読無し:編集から依頼)

久木元美琴・由井義通・若林芳樹(2014):郊外NPOによる子育て支援施設の役割と可能性-高蔵寺ニュータウンのひろば型拠点を事例として-.『都市地理学』, 査読有, 9号, pp.78-87.

張育慶・由井義通・阪上弘彬・杉谷真理子・森玲薫(2014)：呉市郊外地域における保育の現状。『日本都市学会年報』，査読有，47号，pp.301-305。

〔学会発表〕(計 9件)

由井義通：「大都市の発展と郊外空間」，日本地理学会春季学術大会、日本大学、2015年3月29日

久木元美琴：「大都市圏における保育供給の多様化とその可能性」，経済地理学会西南支部例会、KITEN ビルコンベンションルーム 2014年12月20日

由井義通：「郊外地域における『育メン』の家事と子育て」，日本都市学会第61回大会、同志社大学、2014年10月26日

阿部智恵子・若林芳樹：「市町村合併にともなう保育サービスの变化 石川県の事例」，日本都市学会第61回大会、同志社大学、2014年10月26日

阿部智恵子・若林芳樹：「市町村合併にともなう保育サービスの变化 石川県かほく市を事例に」，2014年度日本地理学会秋季学術大会、富山大学、2014年9月20-22日

Mikoto KUKIMOTO, Yoshimichi YUI and Yoshiki WAKABAYASHI: Role of women NPOs in managing childcare support services in metropolitan suburbs in Japan. International Geographical Union(IGU) Regional Conference 2014, Jagiellonian University in Krakow, Poland), 2014年8月21日(審査により採択され、発表)

Yoshiki WAKABAYASHI, Mikoto KUKIMOTO and Yoshimichi YUI: Visualization of the supply demand gap in childcare services with GIS: The case of Naha City, Japan. (International Geographical Union(IGU) Regional Conference 2014 Jagiellonian University in Krakow, Poland), 2014年8月20日(審査により採択され、発表)

若林芳樹・小泉 諒・久木元美琴・由井義通 2014. 保育サービスにおける需給ギャップの地図化：東京都江東区の事例。2014年度日本地図学会定期大会、東北大学。2014年8月6-9日

若林芳樹・小泉 諒・久木元美琴・由井義通：「GISを用いた保育サービス需給ギャップの地図化：東京都の事例」，日本地球惑星科学連合2013年大会、パシフィコ横浜、2014年4月28日-5月2日

〔図書〕(計 1件)

日野正輝・香川貴志編『変わりゆく日本の大都市圏 - ポスト成長社会における都市のかたち -』2015年2月、p.249。ナカニシヤ出版。第13章を担当。由井義通：郊外住宅地における女性就業と子育て - 広島市高陽ニュータウンの事例 - (pp.223-239)(分担執筆)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
<http://home.hiroshima-u.ac.jp/yyui/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

由井 義通(YUI, Yoshimichi)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：80243525

(2)研究分担者

若林 芳樹(WAKABAYASHI, Yoshiki)
首都大学東京・大学院都市環境科学研究科・教授
研究者番号：70191723

(3)連携協力者

久木元 美琴(KUKIMOTO, Mikoto)
大分大学・経済学部・准教授
研究者番号：20599914